

平成 30 年度

十日町市の財務 4 表の概要

令和 2 年 3 月

十日町市総務部財政課

目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
3. 一般会計等の貸借対照表について	6
(1) 貸借対照表の作成方法等について	6
(2) 一般会計等貸借対照表	8
(3) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表	9
4. 一般会計等の行政コスト計算書について	10
(1) 行政コスト計算書の作成方法等について	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	12
(3) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書	13
5. 一般会計等の純資産変動計算書について	14
(1) 純資産変動計算書の作成方法等について	14
(2) 一般会計等純資産変動計算書	15
6. 一般会計等の資金収支計算書について	16
(1) 資金収支計算書の作成方法等について	16
(2) 一般会計等資金収支計算書	17
7. 一般会計等財務4表の注記	18

8. 一般会計等財務4表の分析について	20
(1) 社会資本形成の将来世代負担比率	20
(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	20
(3) 歳入額対資産比率	20
(4) 受益者負担比率	20
9. 全体財務4表	21
・ 地方公共団体全体の貸借対照表	22
・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書	23
・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書	24
・ 地方公共団体全体の資金収支計算書	25
・ 地方公共団体全体財務4表の注記	26
10. 連結財務4表	28
・ 連結貸借対照表	29
・ 連結行政コスト計算書	30
・ 連結純資産変動計算書	31
・ 連結資金収支計算書	32
・ 連結財務4表の注記	33

はじめに

十日町市では、合併後の平成 17 年度決算から「総務省方式」で、そして平成 20 年度決算からは新たな基準である「総務省方式改定モデル」で財務書類を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請しました。

これを受け、当市でも平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

※地方公会計について

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストの把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計の手法により、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の目に見えないコスト情報などを補完し、地方公共団体におけるフルコストを把握することが、地方公会計の狙いです。

※統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの主な違いについて

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
会計処理方法	複式簿記・発生主義会計に基づき、歳入歳出執行伝票等を複式仕訳して作成	地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に作成
固定資産台帳の整備	所有するすべての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅した台帳の整備が必要	固定資産台帳の整備は不要 （地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより簡便的に固定資産を算定）
比較可能性の確保	全ての地方公共団体において基準が統一されるため、団体間での比較が可能	他の基準を採用している地方公共団体との比較が不可能

※対象の範囲について

一般会計における「一般会計等財務書類」と、公営企業会計・特別会計を含めた「全体財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成しています。

1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言い、企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものです。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「株式資本等変動計算書」「資金収支計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

(1) 貸借対照表…資産（土地や建物など）と、その財源となる負債（地方債など）のバランスを示したもの

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書…資産形成に結びつかないコストと、その対価として得られた収入を示したもの

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」にあたるものです。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書…純資産（資産と負債の差額）の変動を示したもの

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えますが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

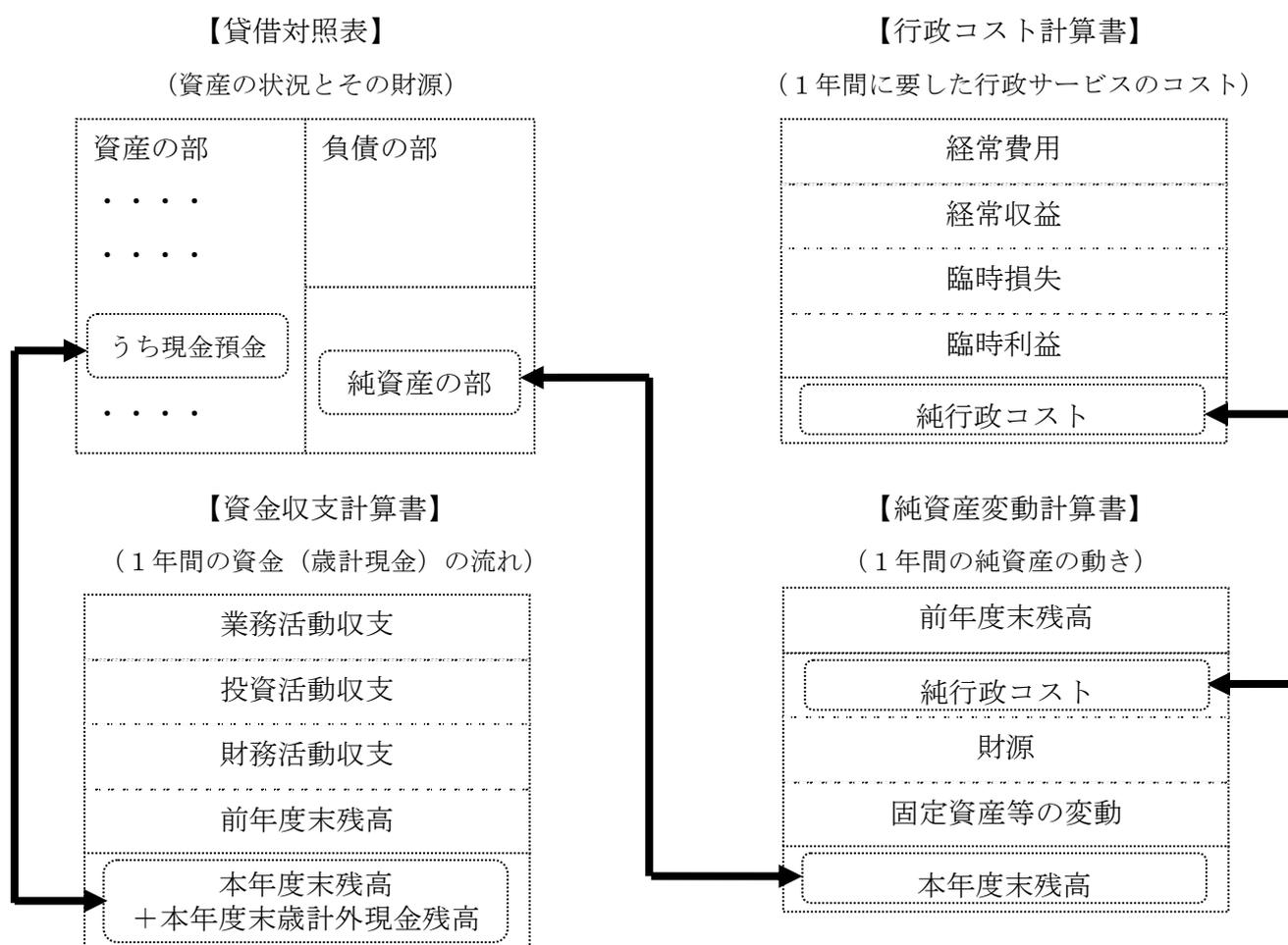
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書…現金の流れを3区分に分類して示したもの

資金収支計算書は、貸借対照表上の現金預金の変動した要因を示しています。企業会計での「キャッシュ・フロー計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、市でも「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

2 財務書類の作成方法等について

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の全てについては、「統一的な基準」に則って作成しています。

② 対象会計等の範囲

(ア) 一般会計等財務4表

- ・一般会計および地方公営事業会計以外の特別会計で作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」と同じ）

（注）十日町市において「一般会計等」に該当する会計は、一般会計のみとなります。

(イ) 全体財務4表

『(ア) 一般会計等財務4表』に次の会計を加えて作成

- ・特別会計（地方財政状況調査上の公営事業会計）
- ・企業会計

（注）地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業に着手している簡易水道事業および下水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、平成30年度決算においては連結対象外となります。

(ウ) 連結財務4表

『(イ) 全体財務4表』に次の外郭団体を加えて作成

- ・一部事務組合及び広域連合
- ・第三セクター等

③ 対象年度

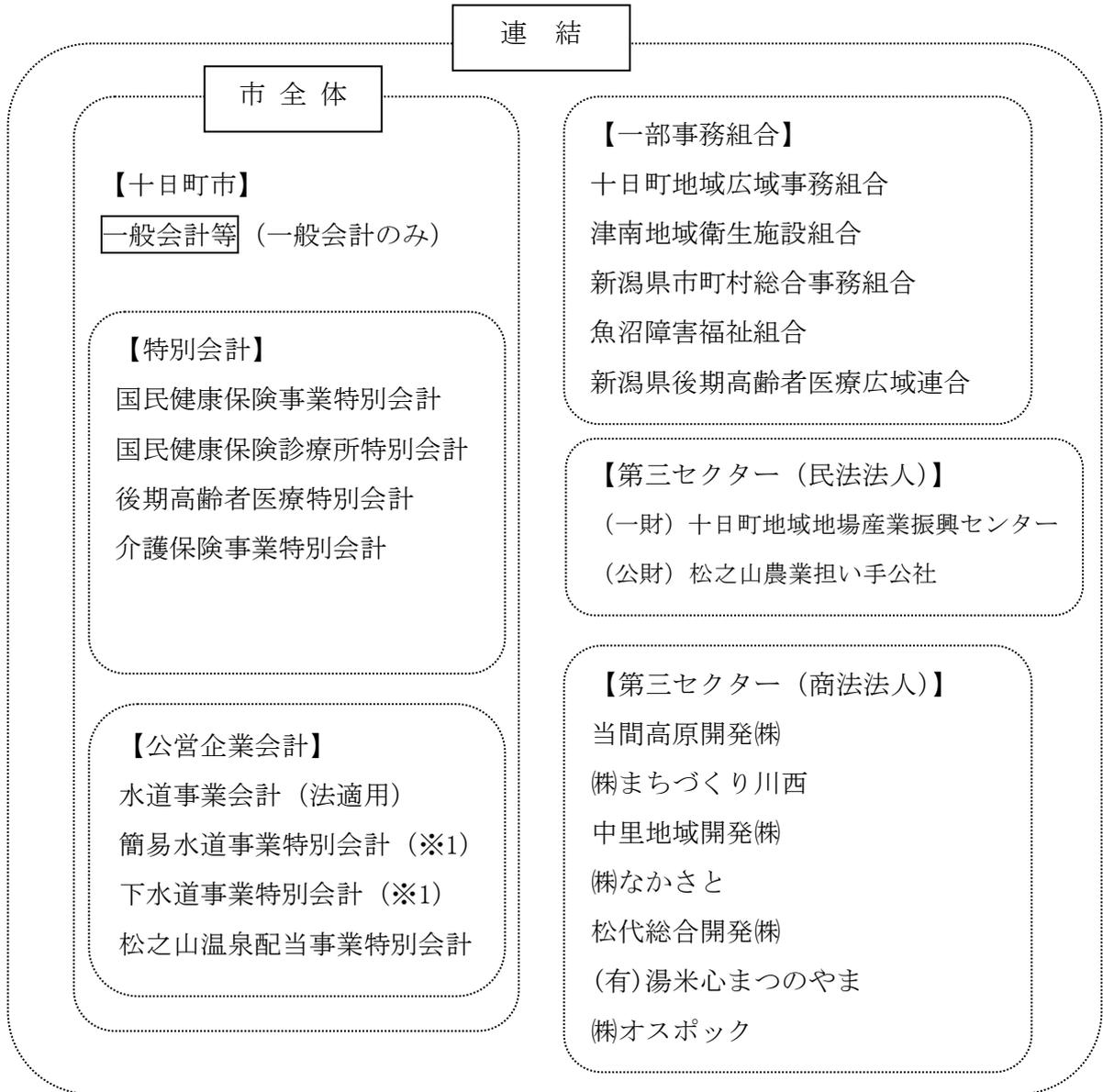
対象年度は平成30年度で、平成31年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

一般会計等財務4表および全体財務4表については、歳入歳出執行データ、歳入歳出決算書、各種台帳、地方財政状況調査などの数値を基礎として作成しています。連結財務4表については、これに加えて各団体の会計基準に基づく決算書等の数値を用いて作成しています。また、連結対象の各会計・団体間の内部取引は消去して作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口52,578人を採用しています。

対象会計範囲のイメージ



※1・・・地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている簡易水道事業、下水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、連結対象外となります。

◇第三セクター等の連結について

第三セクター等は、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、50%未満であっても財政支援などの状況により連結対象とする場合があります。

3 一般会計等の貸借対照表について

(1) 貸借対照表の作成方法等について

貸借対照表の作成方法等については、次のとおりです。

※総務省改訂モデルとの違い

総務省改訂モデルとの大きな違いは固定資産の計上方法です。総務省改訂モデルでは、地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより簡便的に固定資産を算定していました。しかし統一的な基準では、所有するすべての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅した『固定資産台帳』の整備が必須となり、それをもとに貸借対照表の固定資産を計上しています。

●資産の部

項目		内容	
固定資産	有形固定資産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
		インフラ資産	市民の社会生活の基盤となる資産をいい、道路、河川などを計上しています。
		物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額が 100 万円以上のものを計上しています。
		建設仮勘定	工期が複数年度にまたがる建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出を仮に計上しておく科目です。なお、資産が完成した時点で、該当する有形固定資産の科目に振り替えます。
	無形固定資産		ソフトウェアなどの、物的な形を持たない資産を計上しています。
	投資その他の資産	投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や有価証券などを計上しています。
		長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上しています。
		長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外を計上しています。
		基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。
		徴収不能引当金	債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により、長期延滞債権のうち将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。
流動資産	現金預金	歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上しています。現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。	
	未収金	収入未済額のうち、今年度に調定したものを計上しています。	

	基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。
	徴収不能引当金	債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により、未収金のうち将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

※固定資産の減価償却について

固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に従い、定額法により減価償却を行います。

●負債の部

	項目	内容
固定負債	地方債	市が事業実施のために借り入れた資金で、償還予定が1年超のものを計上しています。
	退職手当引当金	今年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき額を計上しています。
	損失補償等引当金	外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債元金償還額を計上しています。
	賞与等引当金	翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、今年度の負担相当額を計上しています。
	預り金	職員や市民等から一時的に預かった金銭などで、後日その者に代わって第三者に支払うか又はその者に返金するためのものを計上しています。

●純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のものを計上しています。

	項目	内容
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産、貸付金や基金等）で保有されます。イメージとしては、税収等から行政コストを差し引いた金額（つまり自治体としての利益）のうち、固定資産の取得に充当された額を計上しているものです。具体的には、固定資産残高に、流動資産のうち基金を足した額を計上します。
	余剰分（不足分）	地方債の発行などを行っている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。具体的には、基金を控除した後の流動資産残高から負債合計額を引いた額を計上します。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,765,895	固定負債	45,092,026
有形固定資産	245,188,874	地方債	41,889,299
事業用資産	51,928,933	長期未払金	-
土地	10,215,525	退職手当引当金	3,018,970
立木竹	2,578,340	損失補償等引当金	38,500
建物	82,366,751	その他	145,257
建物減価償却累計額	-49,655,786	流動負債	4,525,274
工作物	8,536,265	1年内償還予定地方債	4,174,510
工作物減価償却累計額	-4,891,115	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,006
航空機	-	預り金	98,758
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,617,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,778,953	固定資産等形成分	255,800,976
インフラ資産	192,430,638	余剰分(不足分)	-47,488,376
土地	133,195,620		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	92,570,589		
工作物減価償却累計額	-33,431,607		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,035		
物品	4,696,587		
物品減価償却累計額	-3,867,283		
無形固定資産	14,812		
ソフトウェア	14,812		
その他	-		
投資その他の資産	8,562,209		
投資及び出資金	1,418,156		
有価証券	1,124,595		
出資金	293,560		
その他	-		
投資損失引当金	-47,046		
長期延滞債権	171,666		
長期貸付金	349,729		
基金	6,685,447		
減債基金	-		
その他	6,685,447		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,742		
流動資産	4,164,004		
現金預金	2,080,696		
未収金	53,097		
短期貸付金	-		
基金	2,035,080		
財政調整基金	1,735,171		
減債基金	299,910		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,869		
資産合計	257,929,900	純資産合計	208,312,599
		負債及び純資産合計	257,929,900

(3) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

《平成31年3月31日現在人口 52,578人》

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,826	固定負債	858
有形固定資産	4,663	地方債	797
事業用資産	988	長期未払金	-
土地	194	退職手当引当金	57
立木竹	49	損失補償等引当金	1
建物	1,567	その他	3
建物減価償却累計額	-944	流動負債	86
工作物	162	1年内償還予定地方債	79
工作物減価償却累計額	-93	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	944
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53	固定資産等形成分	4,865
インフラ資産	3,660	余剰分(不足分)	-903
土地	2,533		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,761		
工作物減価償却累計額	-636		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	89		
物品減価償却累計額	-74		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	163		
投資及び出資金	27		
有価証券	21		
出資金	6		
その他	-		
投資損失引当金	-1		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	7		
基金	127		
減債基金	-		
その他	127		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	80		
現金預金	40		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	39		
財政調整基金	33		
減債基金	6		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	3,962
資産合計	4,906	負債及び純資産合計	4,906

4 一般会計等の行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の作成方法等について

行政コスト計算書の作成方法等については、次のとおりです。

※総務省改訂モデルとの違い

総務省改訂モデルとの大きな違いは、臨時損益が、総務省改訂モデルでは純資産変動計算書に計上されていましたが、統一的な基準では行政コスト計算書へと計上箇所が変更されていることです。その他は、科目名称や区分が若干変更されていることなど、細かな違いはありますが大きな違いはありません。

●作成方法

項目		内容		
純 経 常 行 政 コ ス ト	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費	職員給与費等から退職手当や前年度賞与等引当金計上額を除いた金額を計上しています。
			賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額を計上しています。
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額を計上しています。
			その他	上記以外の人件費を計上しています。
		物 件 費 等	物件費	職員旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものを計上しています。
			維持補修費	施設などの維持修繕経費を計上しています。
			減価償却費	固定資産の価値減少分として認識される期間コストで、資産の種類や耐用年数に応じて計算した額を計上しています。
			その他	上記以外の物件費等を計上しています。
		業 務 費 用 の そ の 他	支払利息	地方債等に係る利子支払額を計上しています。
			徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額を計上しています。
			その他	上記以外のその他の業務費用を計上しています。
		移 転 費 用	補助金等	他の地方公共団体や一部事務組合、民間などに対する補助金、負担金を計上しています。
	社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等を計上しています。	
	他会計への繰出金		特別会計などの他会計に対する繰出金を計上しています。	
	その他		上記以外の移転費用を計上しています。	

項目		内容
経常収益	使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、その対価として使用料・手数料の形態で徴収した金銭を計上しています。
	その他	上記以外の経常収益を計上しています。
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた額で、企業会計に例えれば経常利益に相当するものです。本市において経常的に発生する純コストの水準を示しています。
臨時損失	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用を計上しています。
	資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額を計上しています。
	投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額を計上しています。
	損失補償引当金繰入額	損失補償引当金の当該会計年度発生額を計上しています。
	その他	上記以外の臨時損失を計上しています。
臨時利益	資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額を計上しています。
	その他	上記以外の臨時収益を計上しています。
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加減算した額で、全ての費用・収益を反映した1年間のコストの純額を表してします。 この収益により賄いきれなかった純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などの収入により賄われることとなります（純資産変動計算書で示されます）。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,710,446
業務費用	17,696,460
人件費	4,059,239
職員給与費	3,700,666
賞与等引当金繰入額	7,485
退職手当引当金繰入額	-
その他	351,088
物件費等	13,174,253
物件費	8,342,328
維持補修費	784,648
減価償却費	4,047,277
その他	-
その他の業務費用	462,968
支払利息	247,435
徴収不能引当金繰入額	-641
その他	216,174
移転費用	12,013,986
補助金等	5,472,985
社会保障給付	3,043,211
他会計への繰出金	3,474,149
その他	23,640
経常収益	1,299,411
使用料及び手数料	430,124
その他	869,287
純経常行政コスト	28,411,035
臨時損失	303,467
災害復旧事業費	259,102
資産除売却損	33,565
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-2,200
その他	13,000
臨時利益	37,204
資産売却益	37,204
その他	-
純行政コスト	28,677,298

(3) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

《平成31年3月31日現在人口 52,578人》

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	565
業務費用	337
人件費	77
職員給与費	70
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	7
物件費等	251
物件費	159
維持補修費	15
減価償却費	77
その他	-
その他の業務費用	9
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	0
その他	4
移転費用	228
補助金等	104
社会保障給付	58
他会計への繰出金	66
その他	0
経常収益	25
使用料及び手数料	8
その他	17
純経常行政コスト	540
臨時損失	6
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	545

5 一般会計等の純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書の作成方法等について

純資産変動計算書の作成方法等については、次のとおりです。

※総務省改訂モデルとの違い

前述のとおり、臨時損益が統一的な基準では行政コスト計算書に計上されていることがあります。その他は、科目名称が変更されていることなど細かな違いはありますが、大きな違いはありません。

●作成方法

項目		内容
前年度末純資産残高		前年度貸借対照表の純資産合計と一致します。
純行政コスト（△）		行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス（△）計上します。
財源	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金を計上しています。
本年度差額		純行政コストと財源との差額です。つまり経常的事業が当年度の財源をどの程度費消し、残余部分としてどの程度余裕があるかが示されます。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（又は支出が確定）した金額を計上します。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上します。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支出した金額を計上します。
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上します。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。
本年度純資産変動額		本年度の純資産の変動額が示されます。
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えたものです。また、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	208,203,948	254,843,830	-46,639,882	
純行政コスト(△)	-28,677,298		-28,677,298	
財源	27,740,962		27,740,962	
税金等	21,699,025		21,699,025	
国県等補助金	6,041,937		6,041,937	
本年度差額	-936,336		-936,336	
固定資産等の変動(内部変動)		-32,280	32,280	
有形固定資産等の増加		5,884,884	-5,884,884	
有形固定資産等の減少		-5,326,851	5,326,851	
貸付金・基金等の増加		1,053,289	-1,053,289	
貸付金・基金等の減少		-1,643,603	1,643,603	
資産評価差額	979	979		
無償所管換等	988,447	988,447		
その他	55,562	-	55,562	
本年度純資産変動額	108,651	957,145	-848,494	
本年度末純資産残高	208,312,599	255,800,976	-47,488,376	

6 一般会計等の資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書の作成方法等について

一会計年度における行政活動にともなう現金等の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示します。

また、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

※総務省改訂モデルとの違い

総務省改訂モデルとの大きな違いは、各収支の部に分別して計上されていた、①地方債の発行収入が財務活動収入に計上を一本化されたこと、②基金取崩の収入が投資活動収入に計上を一本化されたことです。その他は、科目名称や収支区分が変更されていることなどの違いがあります。

○業務活動収支

市が営む経常的な行政活動にともなう支出と収入を集計しています。支出のうち業務費用支出として人件費や物件費等を、移転費用支出として補助金等や社会保障給付などを計上します。収入としては、一般的な財源である税金等や国県等補助金などを計上します。そのほか、災害復旧事業費などの臨時的な支出と収入もここに含まれます。

○投資活動収支

市が営む投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計しています。支出としては、公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金などを計上します。収入としては、その財源となる国県等補助金や基金取崩、貸付金元金収入、資産売却収入などを計上します。

ただし、投資的事業に係る国県等補助金などはこの区分に計上されますが、一般財源は「業務活動収支」に、地方債発行収入は「財務活動収支」に計上されるため、通常、投資活動収支はマイナスになります。

○財務活動収支

地方債の償還や発行等にともない発生する支出と収入を集計しています。業務活動収入と投資活動収支における余剰額または不足額がどのように処理されたかを表します。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,689,892
業務費用支出	13,675,906
人件費支出	4,051,754
物件費等支出	9,188,956
支払利息支出	247,435
その他の支出	187,761
移転費用支出	12,013,986
補助金等支出	5,472,985
社会保障給付支出	3,043,211
他会計への繰出支出	3,474,149
その他の支出	23,640
業務収入	28,155,821
税収等収入	21,688,210
国県等補助金収入	5,247,187
使用料及び手数料収入	433,588
その他の収入	786,835
臨時支出	259,102
災害復旧事業費支出	259,102
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,206,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,448,100
公共施設等整備費支出	4,394,810
基金積立金支出	262,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	791,118
その他の支出	-
投資活動収入	2,463,681
国県等補助金収入	794,750
基金取崩収入	843,468
貸付金元金回収収入	787,135
資産売却収入	37,708
その他の収入	620
投資活動収支	-2,984,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,841,024
地方債償還支出	4,841,024
その他の支出	-
財務活動収入	5,809,500
地方債発行収入	5,809,500
その他の収入	-
財務活動収支	968,476
本年度資金収支額	190,883
前年度末資金残高	1,791,054
本年度末資金残高	1,981,938
前年度末歳計外現金残高	98,589
本年度歳計外現金増減額	170
本年度末歳計外現金残高	98,758
本年度末現金預金残高	2,080,696

7 一般会計等財務4表の注記

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

なお、物品について取得原価または再調達原価が100万円未満のものについては計上しないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・投資損失引当金

連結対象団体及び会計に対する、市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下したのものについては実質価額と取得価額との差額を計上しております。

・損失補償等引当金

平成31年3月31日時点において当市で契約している損失補償債務を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

該当なし

偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

（単位：千円）

事項	確定債務額	履行すべき額が確定しないもの		総額
		貸借対照表計上額	未計上額	
十日町福祉会	—	38,500	—	38,500
合計	—	38,500	—	38,500

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

損害賠償等請求事件、9,280千円、平成29年（行ウ）第19号

その他追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

・一般会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けております。

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	116.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,295,975千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
通次繰越額
（一般会計）1,087,068千円
繰越明許費
（一般会計）952,656千円
事故繰越額
（一般会計）45,273千円
繰越額合計
（一般会計）2,084,997千円

（単位：千円）

⑦ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 260,914千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足なし

⑨ 基金借入金（繰替運用）の内容

基金の種類	繰替資金額
財政調整基金	2,108,417
減債基金	299,860
その他	2,610,125

⑩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
35,010,940千円

⑪ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計に係る地方債の現在高 47,986,444千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 874,095千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 16,459,647千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 2,981,513千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,018,970千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 38,500千円
ト. 連結実質赤字額 0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 5,358,030千円
ル. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,448,351千円
ヲ. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 46,489,582千円

⑫ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
145,257千円

⑬ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、固定資産、基金の合計額になっております。
また、余剰分（不足分）は、流動資産のうち貸付金及び基金を除いた額に、負債の合計額を控除した金額になっております。

⑭ 基礎的財政収支
△530,157千円

⑮ 既存の決算情報との関連性
歳入歳出決算書の集計元となる歳入歳出執行伝票の集計に加えて、資産・負債などのストック情報や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額
減価償却費等により差額が生じています。

⑰ 一時借入金の状況
資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。なお、一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は121千円です。

⑱ 重要な非資金取引
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 66,550千円

8 一般会計等財務4表の分析について

(1) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\frac{\text{地方債残高(※)} \quad 317 \text{ 億 } 13 \text{ 百万円}}{\text{有形・無形固定資産} \quad 2,452 \text{ 億 } 4 \text{ 百万円}} = 12.9\% \quad (\text{前年値: } 12.6\%)$$

(参考: H29 類似団体平均値: 17.3%)

※平成30年度決算より、地方債残高は、特例地方債（社会資本等形成に充当されない臨時財政対策債や減税補填債などの特例的な地方債）を控除した後の額とした。前年値も同様に算出。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得価額に対する減価償却累計額の割合（減価償却率）を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているのかを把握することができます。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための経費が必要となる可能性があります。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 879 \text{ 億 } 79 \text{ 百万円}}{\text{償却資産取得価額} \quad 1,834 \text{ 億 } 74 \text{ 百万円}} = 48.0\% \quad (\text{前年値: } 46.6\%)$$

(参考: H29 類似団体平均値: 59.8%)

※平成30年度決算より、物品を除く有形固定資産で算出。前年値も同様に算出。

(3) 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産合計の比率を算出することで、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 2,579 \text{ 億 } 30 \text{ 百万円}}{\text{歳入総額} \quad 382 \text{ 億 } 20 \text{ 百万円}} = 6.7 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 6.3 \text{ 年})$$

(参考: H29 類似団体平均値: 4.0 年)

(4) 受益者負担比率

経常的な行政サービスに要したコストに対する、受益者が負担した使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。この割合が低いほど、受益者負担分より市税や地方交付税などの一般財源等の歳入でそのコストを賄っていることとなります。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 12 \text{ 億 } 99 \text{ 百万円}}{\text{経常費用} \quad 297 \text{ 億 } 10 \text{ 百万円}} = 4.4\% \quad (\text{前年値: } 2.8\%)$$

(参考: H29 類似団体平均値: 4.3%)

9 全体財務 4 表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書
- ・ 地方公共団体全体財務 4 表の注記

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,533,698	固定負債	49,335,538
有形固定資産	252,671,056	地方債等	44,683,896
事業用資産	52,448,834	長期未払金	-
土地	10,256,692	退職手当引当金	3,219,316
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	38,500
立木竹	2,578,340	その他	1,393,826
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,829,946
建物	83,500,861	1年内償還予定地方債等	4,263,115
建物減価償却累計額	-50,311,161	未払金	82,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,536,265	前受金	1
工作物減価償却累計額	-4,891,115	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	279,646
船舶	-	預り金	98,758
船舶減価償却累計額	-	その他	106,386
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,165,484
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	263,680,040
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,433,466
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,778,953		
インフラ資産	197,598,157		
土地	133,303,286		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,376,493		
建物減価償却累計額	-424,552		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,573,235		
工作物減価償却累計額	-37,368,350		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	138,045		
物品	8,914,458		
物品減価償却累計額	-6,290,392		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,561		
ソフトウェア	14,812		
その他	7,749		
投資その他の資産	8,840,081		
投資及び出資金	1,418,156		
有価証券	1,124,595		
出資金	293,560		
その他	-		
長期延滞債権	224,816		
長期貸付金	349,729		
基金	6,915,377		
減債基金	-		
その他	6,915,377		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,952		
流動資産	5,878,361		
現金預金	3,617,236		
未収金	123,137		
短期貸付金	-		
基金	2,146,342		
財政調整基金	1,846,433		
減債基金	299,910		
棚卸資産	2,665		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,019		
繰延資産	-	純資産合計	213,246,574
資産合計	267,412,059	負債及び純資産合計	267,412,059

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,922,270
業務費用	19,314,873
人件費	4,461,230
職員給与費	4,007,576
賞与等引当金繰入額	34,804
退職手当引当金繰入額	15,309
その他	403,541
物件費等	14,086,480
物件費	8,917,530
維持補修費	871,353
減価償却費	4,297,598
その他	-
その他の業務費用	767,163
支払利息	277,922
徴収不能引当金繰入額	-942
その他	490,183
移転費用	22,607,397
補助金等	17,811,068
社会保障給付	3,043,211
その他	23,719
経常収益	2,104,974
使用料及び手数料	1,064,190
その他	1,040,784
純経常行政コスト	39,817,296
臨時損失	303,591
災害復旧事業費	259,102
資産除売却損	33,565
損失補償等引当金繰入額	-2,200
その他	13,124
臨時利益	37,256
資産売却益	37,204
その他	52
純行政コスト	40,083,631

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	213,017,060	262,313,348	-49,296,288	-
純行政コスト(△)	-40,083,631		-40,083,631	-
財源	39,268,158		39,268,158	-
税収等	26,448,357		26,448,357	-
国県等補助金	12,819,802		12,819,802	-
本年度差額	-815,473		-815,473	-
固定資産等の変動(内部変動)		377,267	-377,267	
有形固定資産等の増加		6,599,419	-6,599,419	
有形固定資産等の減少		-5,650,872	5,650,872	
貸付金・基金等の増加		1,072,323	-1,072,323	
貸付金・基金等の減少		-1,643,603	1,643,603	
資産評価差額	979	979		
無償所管換等	988,447	988,447		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	55,561	-	55,561	
本年度純資産変動額	229,514	1,366,692	-1,137,178	-
本年度末純資産残高	213,246,574	263,680,040	-50,433,466	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,638,433
業務費用支出	15,015,361
人件費支出	4,436,737
物件費等支出	9,839,097
支払利息支出	277,922
その他の支出	461,604
移転費用支出	22,623,072
補助金等支出	17,811,068
社会保障給付支出	3,043,211
その他の支出	39,394
業務収入	40,428,057
税収等収入	26,411,455
国県等補助金収入	12,025,052
使用料及び手数料収入	1,072,205
その他の収入	919,345
臨時支出	259,226
災害復旧事業費支出	259,102
その他の支出	124
臨時収入	52
業務活動収支	2,530,450
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,623,969
公共施設等整備費支出	5,551,646
基金積立金支出	281,205
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	791,118
その他の支出	-
投資活動収入	2,497,048
国県等補助金収入	794,750
基金取崩収入	843,468
貸付金元金回収収入	787,135
資産売却収入	37,708
その他の収入	33,987
投資活動収支	-4,126,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,925,053
地方債等償還支出	4,925,053
その他の支出	-
財務活動収入	6,189,100
地方債等発行収入	6,189,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,264,047
本年度資金収支額	-332,424
前年度末資金残高	3,850,902
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,518,478
前年度末歳計外現金残高	98,589
本年度歳計外現金増減額	170
本年度末歳計外現金残高	98,758
本年度末現金預金残高	3,617,236

全体財務4表の注記

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品について取得原価または再調達原価が100万円未満のものについては計上しないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職給付引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
 ・投資損失引当金
 連結対象団体及び会計に対する、市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下したのものについては実質価額と取得価額との差額を計上しております。
 ・損失補償等引当金
 平成30年3月31日時点において当市で契約している損失補償債務を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税込方式によっております。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

該当なし

偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

（単位：千円）

事項	確定債務額	履行すべき額が確定しないもの		総額
		貸借対照表計上額	未計上額	
十日町福祉会	—	38,500	—	38,500
合計	—	38,500	—	38,500

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

損害賠償等請求事件、9,280千円、平成29年（行ウ）第19号

その他追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

会計名称	会計区分	連結方法
一般会計	一般会計等	/
国民健康保険特別会計	全会計	
国民健康保険診療所特別会計	全会計	
介護保険特別会計	全会計	
後期高齢者医療特別会計	全会計	
水道事業会計	全会計	
簡易水道事業特別会計	全会計	

下水道事業特別会計	全体会計
松之山温泉配湯事業特別会計	全体会計

なお、水道事業会計は法適用の地方公営企業であるため、当該法定決算書類の読替えを行い財務書類を作成しております。
また、下水道事業特別会計と簡易水道事業特別会計の公営事業会計は平成29年度末現在で法適用に向けた移行期間であることから、当年度においては財務書類を作成していません。

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けております。
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③端数処理等
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,295,975千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額
 通次繰越額
 （一般会計）1,087,068千円
 繰越明許費
 （一般会計）952,656千円
 事故繰越額
 （一般会計）45,273千円
 繰越額合計
 （一般会計）2,084,997千円

⑥売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 260,914千円

⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足なし

⑧基金借入金（繰替運用）の内容
（単位：千円）

基金の種類	繰替資金額
財政調整基金	2,108,417
減債基金	299,860
その他	2,610,125

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
35,010,940千円

⑩地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
145,257千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、固定資産、基金の合計額になっております。
また、余剰分（不足分）は、流動資産のうち貸付金及び基金を除いた額に、負債の合計額を控除した金額になっております。

⑫基礎的財政収支
△1,318,549千円

⑬既存の決算情報との関連性
歳入歳出決算書の集計元となる歳入歳出執行伝票の集計に加えて、資産・負債などのストック情報や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑭資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額
減価償却費等により差額が生じています。

⑮一時借入金の状況
資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。なお、一時借入金の借入限度額は6,150,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は169千円です。

⑯重要な非資金取引
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 66,550千円

10 連結財務4表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務4表の注記

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,461,718	固定負債	53,222,306
有形固定資産	258,712,283	地方債等	47,475,518
事業用資産	56,926,000	長期未払金	-
土地	11,713,036	退職手当引当金	4,295,365
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	38,500
立木竹	2,578,340	その他	1,412,923
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,476,557
建物	89,466,063	1年内償還予定地方債等	4,664,774
建物減価償却累計額	-53,419,876	未払金	220,602
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,968,390	前受金	3,709
工作物減価償却累計額	-5,188,469	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	340,831
船舶	-	預り金	137,697
船舶減価償却累計額	-	その他	108,944
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,698,863
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	270,720,001
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,790,331
航空機	-	他団体出資等分	544,783
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	67,013		
その他減価償却累計額	-61,354		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,802,855		
インフラ資産	198,613,483		
土地	133,303,286		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,376,493		
建物減価償却累計額	-424,552		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,978,381		
工作物減価償却累計額	-38,758,752		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	138,627		
物品	10,297,354		
物品減価償却累計額	-7,124,553		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	72,408		
ソフトウェア	27,238		
その他	45,170		
投資その他の資産	9,677,027		
投資及び出資金	879,217		
有価証券	662,330		
出資金	216,598		
その他	289		
長期延滞債権	225,522		
長期貸付金	406,794		
基金	8,213,824		
減債基金	-		
その他	8,213,824		
その他	20,282		
徴収不能引当金	-21,565		
流動資産	6,710,898		
現金預金	4,224,511		
未収金	166,574		
短期貸付金	-		
基金	2,258,284		
財政調整基金	1,958,374		
減債基金	299,910		
棚卸資産	25,745		
その他	47,135		
徴収不能引当金	-11,350		
繰延資産	701	純資産合計	216,474,453
資産合計	275,173,316	負債及び純資産合計	275,173,316

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,878,832
業務費用	22,412,144
人件費	6,025,546
職員給与費	5,327,841
賞与等引当金繰入額	95,305
退職手当引当金繰入額	25,345
その他	577,056
物件費等	15,460,301
物件費	9,797,916
維持補修費	927,408
減価償却費	4,733,282
その他	1,694
その他の業務費用	926,297
支払利息	292,240
徴収不能引当金繰入額	-917
その他	634,974
移転費用	26,466,688
補助金等	15,118,003
社会保障給付	9,519,482
その他	99,804
経常収益	3,483,787
使用料及び手数料	1,086,453
その他	2,397,334
純経常行政コスト	45,395,045
臨時損失	315,172
災害復旧事業費	259,102
資産除売却損	38,650
損失補償等引当金繰入額	-2,200
その他	19,620
臨時利益	111,817
資産売却益	88,353
その他	23,464
純行政コスト	45,598,400

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	216,397,069	269,682,758	-53,837,656	551,967
純行政コスト(△)	-45,598,400		-45,591,216	-7,184
財源	44,825,749		44,825,749	-
税金等	30,264,635		30,264,635	-
国県等補助金	14,561,114		14,561,114	-
本年度差額	-772,651		-765,467	-7,184
固定資産等の変動(内部変動)		106,145	-106,145	
有形固定資産等の増加		6,740,002	-6,740,002	
有形固定資産等の減少		-6,114,924	6,114,924	
貸付金・基金等の増加		2,081,282	-2,081,282	
貸付金・基金等の減少		-2,600,215	2,600,215	
資産評価差額	979	979		
無償所管換等	988,025	988,025		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-119,249	16,491	-135,740	-
その他	-19,719	-74,396	54,677	
本年度純資産変動額	77,384	1,037,243	-952,675	-7,184
本年度末純資産残高	216,474,453	270,720,001	-54,790,331	544,783

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,115,276
業務費用支出	17,635,905
人件費支出	5,955,766
物件費等支出	10,786,420
支払利息支出	290,983
その他の支出	602,737
移転費用支出	26,479,371
補助金等支出	15,118,003
社会保障給付支出	9,519,482
その他の支出	112,486
業務収入	47,348,780
税収等収入	30,226,772
国県等補助金収入	13,761,028
使用料及び手数料収入	1,094,468
その他の収入	2,266,511
臨時支出	266,607
災害復旧事業費支出	259,102
その他の支出	7,505
臨時収入	23,444
業務活動収支	2,990,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,755,596
公共施設等整備費支出	5,667,576
基金積立金支出	296,379
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	791,118
その他の支出	523
投資活動収入	2,518,939
国県等補助金収入	800,086
基金取崩収入	853,300
貸付金元金回収収入	788,602
資産売却収入	42,924
その他の収入	34,027
投資活動収支	-4,236,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,323,440
地方債等償還支出	5,318,880
その他の支出	4,560
財務活動収入	6,256,278
地方債等発行収入	6,227,986
その他の収入	28,292
財務活動収支	932,838
本年度資金収支額	-313,477
前年度末資金残高	4,432,227
比例連結割合変更に伴う差額	2,793
本年度末資金残高	4,121,543
前年度末歳計外現金残高	102,563
本年度歳計外現金増減額	405
本年度末歳計外現金残高	102,968
本年度末現金預金残高	4,224,511

連結財務4表の注記

重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、連結対象団体については、各連結対象団体における評価基準及び評価方法を採用しております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。ただし、連結対象団体については、各連結対象団体における評価基準及び評価方法を採用しております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
ただし、連結対象団体については、各連結対象団体における資産種類ごとの評価方法を選択しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
なお、連結対象団体については、期末における退職給付債務等の見込額を基礎として計上しております。
・損失補償等引当金
平成30年3月31日時点において契約している損失補償債務を計上しております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。ただし、連結対象団体において、決算書類が税抜方式にて作成されている場合、当該連結対象団体については税抜方式にて連結しております。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

該当なし

偶発債務

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額）)

(単位:千円)

事項	確定債務額	履行すべき額が確定しないもの		総額
		貸借対照表計上額	未計上額	
十日町福祉会	—	38,500	—	38,500
合計	—	38,500	—	38,500

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
損害賠償等請求事件、9,280千円、平成29年（行ウ）第19号

その他追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）

会計名称	会計区分	連結方法
一般会計	一般会計等	/
国民健康保険特別会計	全会計	
国民健康保険診療所特別会計	全会計	
介護保険特別会計	全会計	
後期高齢者医療特別会計	全会計	
水道事業会計	全会計	
簡易水道事業特別会計	全会計	
下水道事業特別会計	全会計	
松之山温泉配湯事業特別会計	全会計	

津南地域衛生施設組合	連結会計	比例連結
魚沼地区障害福祉組合	連結会計	比例連結
十日町地域広域事務組合	連結会計	比例連結
新潟県後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例連結
新潟県市町村総合事務組合	連結会計	比例連結
株式会社オスポック	連結会計	比例連結
当間高原開発株式会社	連結会計	全部連結
株式会社まちづくり川西	連結会計	全部連結
中里地域開発株式会社	連結会計	全部連結
株式会社なかさと	連結会計	全部連結
松代総合開発株式会社	連結会計	全部連結
十日町市土地開発公社	連結会計	全部連結
公益財団法人松之山担い手公社	連結会計	全部連結
有限会社湯米心まつのやま	連結会計	全部連結
一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	連結会計	全部連結

なお、水道事業会計は法適用の地方公営企業であるため、当該法定決算書類の読替えを行い財務書類を作成しております。
また、下水道事業特別会計と簡易下水道事業特別会計の公営事業会計は平成30年度末現在で法適用に向けた移行期間であること、魚沼地区障害福祉組合は日々仕訳により統一的な基準における財務書類の作成に着手していることから、これらの会計については当年度は財務書類を作成していません。

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けております。

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,295,975 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

通次繰越額

（一般会計）1,087,068千円

繰越明許費

（一般会計）952,656千円

事故繰越額

（一般会計）45,273千円

繰越額合計

（一般会計）2,084,997千円

⑥売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 260,914千円

⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

⑧基金借入金（繰替運用）の内容

（単位：千円）

基金の種類	繰替資金額
財政調整基金	2,108,417
減債基金	299,860
その他	2,610,125

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,010,940千円

⑩地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

145,257千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、固定資産、基金の合計額になっております。

また、余剰分（不足分）は、流動資産のうち貸付金及び基金を除いた額に、負債の合計額を控除した金額になっております。

⑫基礎的財政収支

△3,440,624千円

⑬既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の集計元となる歳入歳出執行伝票の集計に加えて、資産・負債などのストック情報や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑭資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

減価償却費等により差額が生じています。

⑮一時借入金の状況

資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。なお、一時借入金の借入限度額は6,150,000千円です。支払利息のうち、一時借入金利子は169千円です。

⑯重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 66,550千円